

平成14年度決算

財 務 諸 表

独立行政法人

農業環境技術研究所

## 目 次

1. 貸借対照表	・・・	1
2. 損益計算書	・・・	2
3. キャッシュ・フロー計算書	・・・	3
4. 行政サービス実施コスト計算書	・・・	4
5. 重要な会計方針	・・・	5
6. 注記事項	・・・	6
7. 利益の処分に関する書類	・・・	7
8. 附属明細書		
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	・・・	8
(2) たな卸資産の明細	・・・	9
(3) 資本金及び資本剰余金の明細及び増減	・・・	10
(4) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	・・・	11
(5) 役員及び職員の給与費の明細	・・・	12

※注記 開示すべきセグメント情報は、会計基準〈注19〉の2により、当法人において単一セグメントとしておりますので、開示しておりません。

貸借対照表  
(平成15年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	958,612,170		
前渡金	1,250,000		
未収収益	826,735		
その他の流動資産	41,660		
流動資産合計			960,730,565
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	7,781,388,004		
減価償却累計額	329,918,534	7,451,469,470	
構築物	1,466,536,491		
減価償却累計額	55,130,856	1,411,405,635	
車両運搬具	13,120,466		
減価償却累計額	3,388,146	9,732,320	
工具器具備品	2,429,286,051		
減価償却累計額	855,934,300	1,573,351,751	
土地		25,200,000,000	
その他の有形固定資産		98,881,547	
有形固定資産合計		35,744,840,723	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		41,814,177	
電話加入権		2,046,000	
無形固定資産合計		43,860,177	
3 その他の資産			
預託金		1,571,000	
その他の資産合計		1,571,000	
固定資産合計			35,790,271,900
資産合計			36,751,002,465
負債の部			
I 流動負債			
リース債務		25,657,720	
運営費交付金債務		250,165,342	
研究業務未払金		13,819,497	
未払金		134,580,560	
未払費用		110,166,636	
未払消費税等		5,469,600	
預り金		11,851,216	
その他の流動負債		540,030	
流動負債合計			552,250,601
II 固定負債			
リース債務		74,897,566	
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	330,482,289		
資産見返物品受贈額	584,592,826	915,075,115	
長期借入金		959,778,000	
固定負債合計			1,949,750,681
負債合計			2,502,001,282
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		34,353,269,524	
資本金合計			34,353,269,524
II 資本剰余金			
資本剰余金		197,670,000	
損益外減価償却累計額		-800,589,113	
損益外固定資産除売却差額		-125,634,359	
資本剰余金合計			-728,553,472
III 利益剰余金			
積立金		430,128,396	
当期未処分利益		194,156,735	
(うち当期総利益	194,156,735)		
利益剰余金合計			624,285,131
資本合計			34,249,001,183
負債資本合計			36,751,002,465

**損益計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
給与、賞与及び諸手当	1,418,858,596		
法定福利費・福利厚生費	150,209,378		
退職金	171,084,074		
その他人件費	140,551,878		
外部委託費	204,626,223		
研究材料費	1,654,224		
支払リース料	575,820		
賃借料	10,220,841		
減価償却費	242,697,268		
保守・修繕費	298,655,478		
水道光熱費	244,809,852		
旅費交通費	84,140,160		
消耗品費	303,748,086		
備品費	165,752,198		
諸謝金	1,483,000		
支払手数料	2,382,325		
図書印刷費	97,127,903		
その他業務経費	29,270,636	3,567,847,940	
一般管理費			
役員報酬	42,350,762		
給与、賞与及び諸手当	192,485,560		
法定福利費・福利厚生費	28,472,850		
その他人件費	15,283,227		
賃借料	3,007,173		
減価償却費	1,712,538		
保守・修繕費	124,521,331		
水道光熱費	15,743,424		
旅費交通費	5,006,752		
消耗品費	19,660,145		
備品費	7,899,423		
諸謝金	6,407,000		
支払手数料	2,237,256		
その他管理経費	18,336,876	483,124,317	
財務費用			
支払利息	774,704	774,704	
経常費用合計			4,051,746,961
経常収益			
運営費交付金収益		3,199,564,698	
事業収益			
その他事業収入	1,773,474	1,773,474	
受託収入		732,159,167	
資産見返負債戻入		192,925,136	
財務収益			
受取利息	76,328	76,328	
雑益		1,376,600	
経常収益合計			4,127,875,403
経常利益			76,128,442
臨時損失			
過年度消耗品費		3,429,203	
固定資産除却損		12,920,684	16,349,887
臨時利益			
過年度受託研究収入(※)		118,028,293	
過年度物品受贈益		3,429,203	
資産見返負債戻入		12,920,684	134,378,180
当期純利益			194,156,735
当期総利益			194,156,735

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	-1,428,778,689
	人件費支出	-2,215,656,658
	その他の業務支出	-203,699,183
	運営費交付金収入	3,485,273,000
	受託収入	732,159,167
	その他業務収入	1,912,764
	小計	371,210,401
	利息の受取額	80,027
	利息の支払額	-774,704
	還付消費税及び加算金	425,087,095
	雑益	41,948
	業務活動によるキャッシュ・フロー	795,644,767
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	-1,454,710,600
	無形固定資産の取得による支出	-27,162,887
	施設費による収入	158,859,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,323,014,487
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	959,778,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	959,778,000
IV	資金増加額	432,408,280
V	資金期首残高	526,203,890
VI	資金期末残高	958,612,170

**行政サービス実施コスト計算書**  
(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(単位:円)

I	業務費用		3,214,682,986
	損益計算書上の費用		
	研究業務費	3,567,847,940	
	一般管理費	483,124,317	
	財務費用	774,704	
	臨時損失	16,349,887	
	(控除)		<u>4,068,096,848</u>
	受託収入	-732,159,167	
	その他の事業収入	-1,773,474	
	受取利息	-76,328	
	雑益	-1,376,600	
	臨時利益	-118,028,293	
			<u>-853,413,862</u>
II	損益外減価償却等相当額		445,308,283
	損益外減価償却相当額	325,942,986	
	損益外固定資産除却相当額	119,365,297	
			<u>445,308,283</u>
III	引当外退職手当増加見積額		-49,102,530
IV	機会費用		
	政府出資等の機会費用	236,338,019	
			<u>236,338,019</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>3,847,226,758</u></u>

## 重要な会計方針

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～50年
構築物	5～50年
車両運搬具	4～8年
工具器具備品	5～10年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第77)の減価償却相当額については、資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額として表示しております。

#### (2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

### 3. 退職手当に係る引当金及び見積額の計上方法

職員の退職手当については財源措置がなされるため、退職手当に係る引当金は計上しておりません。また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職手当増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しております。

### 4. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率  
国債利回り等を参考に0.7%で計算しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 6. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

### (※) 受託収入

従来は、利益の発生原因を明瞭に捉えることを目的として、国からの受託研究収入を財源として購入した償却資産について、資産見返負債を設定しておりましたが、当期より受託研究収入の全額を収益として計上する方法としました。

これは、国からの受託研究収入に係る会計処理が複数存在しておりましたが、当期において自己収入として会計処理することが明らかになったことにより、独立行政法人間における比較可能性を確保するために行ったものであります。

この結果、前期と同一の基準に比べて受託収入が97,946,104円、資産見返負債戻入が25,826,950円、経常利益が72,119,154円、過年度受託研究収入が118,028,293円、当期純利益が190,147,447円増加しております。

#### 貸借対照表の注記事項

- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職手当見積額は、1,703,462,914円になっております。
- (2) 当期末処分利益のうち、190,147,447円については、受託収入により購入した固定資産の未償却残高見合の金額です。

#### 損益計算書の注記事項

過年度消耗品費及び過年度物品受贈益は、会計システムを過年度において国から承継したものととして処理したものです。

#### キャッシュ・フロー計算書の注記事項

- (1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳は、預金となっております。
- (2) 重要な非資金取引
  - ①ファイナンス・リースによる資産の取得は、車両運搬具3,752,880円となっております。

#### 行政サービス実施コスト計算書の注記事項

- (1) 引当外退職手当増加見込額は、4月1日現在の退職手当見積額1,752,565,444円と3月31日現在の退職手当見積額1,703,462,914円の差額で計上しております。
- (2) 政府出資等の機会費用は、計上利率：0.7%（決算日における10年もの国債（新発債）利回り）を適用し、 $\{((\text{期首政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}452,837,194\text{円}) + (\text{期末政府出資金}34,353,269,524\text{円} - \text{資本剰余金}728,553,472\text{円})) \div 2\} \times 0.7\%$ で計上しております。



## 利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期未処分利益		194,156,735
	当期総利益	194,156,735	
II	利益処分額		
	積立金	194,156,735	
	独立行政法人通則法 第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額		
	目的積立金	0	
		0	
		194,156,735	194,156,735

(注1) 当期未処分利益のうち、190,147,447円については、受託収入により購入した固定資産の未償却残高見合の金額です。

# 附 属 明 细 书

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産(償却費損益内)	建物	0	79,484,131	0	79,484,131	1,308,109	1,301,909	78,176,022	①
	構築物	3,324,520	4,572,352	1,116,150	6,780,722	86,783	73,311	6,693,939	①
	車両運搬具	20,258,320	3,752,880	10,890,734	13,120,466	3,388,146	1,942,109	9,732,320	②
	工具器具備品	1,283,321,450	238,366,281	13,326,656	1,508,361,075	438,999,685	235,689,974	1,069,361,390	②
	計	1,306,904,290	326,175,644	25,333,540	1,607,746,394	443,782,723	239,007,303	1,163,963,671	
有形固定資産(償却費損益外)	建物	3,910,057,309	3,899,779,364	107,932,800	7,701,903,873	328,610,425	166,545,866	7,373,293,448	③
	構築物	4,241,116,356	20,188,817	2,801,549,404	1,459,755,769	55,044,073	26,186,701	1,404,711,696	③
	工具器具備品	931,501,250	0	10,576,274	920,924,976	416,934,615	133,210,419	503,990,361	
	計	9,082,674,915	3,919,968,181	2,920,058,478	10,082,584,618	800,589,113	325,942,986	9,281,995,505	
非償却資産	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	99,519,547	0	638,000	98,881,547	0	0	98,881,547	
	計	25,299,519,547	0	638,000	25,298,881,547	0	0	25,298,881,547	
有形固定資産合計	建物	3,910,057,309	3,979,263,495	107,932,800	7,781,388,004	329,918,534	167,847,775	7,451,469,470	
	構築物	4,244,440,876	24,761,169	2,802,665,554	1,466,536,491	55,130,856	26,260,012	1,411,405,635	
	車両運搬具	20,258,320	3,752,880	10,890,734	13,120,466	3,388,146	1,942,109	9,732,320	
	工具器具備品	2,214,822,700	238,366,281	23,902,930	2,429,286,051	855,934,300	368,900,393	1,573,351,751	
	土地	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	0	0	25,200,000,000	
	その他有形固定資産	99,519,547	0	638,000	98,881,547	0	0	98,881,547	
	計	35,689,098,752	4,246,143,825	2,946,030,018	36,989,212,559	1,244,371,836	564,950,289	35,744,840,723	
無形固定資産	ソフトウェア	21,042,975	27,162,887	0	48,205,862	6,391,685	5,402,503	41,814,177	
	電話加入権	0	2,046,000	0	2,046,000	0	0	2,046,000	④
	計	21,042,975	29,208,887	0	50,251,862	6,391,685	5,402,503	43,860,177	
その他の資産	預託金	980,000	591,000	0	1,571,000	0	0	1,571,000	
	計	980,000	591,000	0	1,571,000	0	0	1,571,000	

注: 摘要①: 資産科目修正による増加1,116,150円(建物)、同減少1,116,150円(構築物)を含んでいます。

摘要②: 資産科目修正による増加10,890,734円(工具器具備品)、同減少10,890,734円(車両運搬具)を含んでいます。

摘要③: 資産科目修正による増加2,801,331,181円(建物)、同減少2,801,331,181円(構築物)を含んでいます。

摘要④: 国から承継した電話加入権について、資産計上したものです。

たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製 造・振替	その他	振出・振替	その他		
消耗品	0	828,000	0	828,000	0	0	
副産物	0	583,400	0	583,400	0	0	
計	0	1,411,400	0	1,411,400	0	0	

資本金及び資本剰余金の明細及び増減

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
	計	34,353,269,524	0	0	34,353,269,524	
資本剰余金	運営費交付金	980,000	591,000	0	1,571,000	災害補償預託金の預託
	施設整備費補助金	35,194,000	158,859,000	0	194,053,000	
	政府承継	0	2,046,000	0	2,046,000	電話加入権
	計	36,174,000	161,496,000	0	197,670,000	
	損益外減価償却累計額	-482,742,132	-325,942,986	-8,096,005	-800,589,113	
	損益外固定資産除売却差額	-6,269,062	-119,365,297	0	-125,634,359	
	計	-489,011,194	-445,308,283	-8,096,005	-926,223,472	
差引計	-452,837,194	-283,812,283	-8,096,005	-728,553,472		

運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(単位:円)

(1)運営費交付金債務

交付年度	期首残高	交付金当期 交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付 金収益	資産見返運 営費交付金	資本剰余金	小計	
平成13年度	204,680,703	0	204,680,703	0	0	204,680,703	0
平成14年度	0	3,485,273,000	2,994,883,995	239,632,663	591,000	3,235,107,658	250,165,342
合 計	204,680,703	3,485,273,000	3,199,564,698	239,632,663	591,000	3,439,788,361	250,165,342

(2)運営費交付金収益

業務等区分	13年度交付分	14年度交付分	合 計
研究業務費	200,579,687	2,518,008,445	2,718,588,132
一般管理費	4,101,016	476,100,846	480,201,862
財務費用	0	774,704	774,704
合 計	204,680,703	2,994,883,995	3,199,564,698

## 役員及び職員の給与費の明細

(単位:円)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員 数	支 給 額	支 給 人 員 数
役 員	42,350,762	4	0	0
職 員	1,611,344,156	194	171,084,074	5
合 計	1,653,694,918		171,084,074	

1. 支給の基準

役員に対する報酬等の支給基準は、役員給与規程によっております。

職員に対する給与の支給基準は、職員給与規定によっております。

2. 職員の給与支給人員数は、1年間の平均支給人員数によっております。